

第4章 基本目標

将来像「夢のある、元気のある土浦」を実現するため、次の8つの基本目標を定め、まちづくりを進めていきます。

本章の読み方

基本目標の名称

関連するキーワードの表示

基本目標ごとの取組内容について、関連するキーワードを示しています。

新型コロナウイルス感染症への対応について

基本目標ごとに、新型コロナウイルス感染症による影響とその対応・考え方を示しています。

該当する SDGs の表示

基本目標ごとの取組内容について、関連する SDGs のアイコンを示しています。

基本目標 1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり

4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を達成しよう



10 人や国の不平等をなくそう



17 パートナリシップで目標を達成しよう



関連するキーワード

結婚・出産・子育て 学校教育 青少年育成 スポーツ・レクリエーション 生涯学習

地方創生の取組において、人口減少を克服（抑制）するためには、出生率の回復・上昇が極めて重要な要素です。また、本市は、子育て世帯の周辺自治体への転出が顕著であり、こうした状況を打破するためにも、結婚観や家族観の多様化による個人の意思を尊重しつつ、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた、切れ目ない総合的な施策を推進することで、特に若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望を実現していきます。

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

新型コロナウイルス感染症の流行による社会の閉塞感や学校生活、学習環境など、子どもたちを取り巻く社会環境の変化は、子どもたちの心情にも大きな影響を与えています。このような中、子どもたちが健やかに過ごすために、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割を果たしつつ、ひとが育ち、成長していくための環境づくりを進めていく必要があります。

また、時代が劇的に変化する中で、子どもたち一人ひとりが「生きる力」と「豊かな心」を養うことができるよう、感染症の感染拡大を期に加速化する情報化社会の進展に合わせて、新しい時代にふさわしい教育環境の充実を図ります。

1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実

将来的な人口の維持、人口減少の抑制、さらには、長期的な人口構造の若返りに向けた出生率の回復・維持のため、結婚・出産・子育て世代の希望に沿った各種支援・サービスの拡充に努めます。

特に拠点性を備えながらも、ベッドタウン的な側面を有する本市においては、共働き世帯の増加により多様化する教育保育ニーズへの対応を進めるとともに、家庭内や地域社会のつながりが希薄になる中での相談支援を行うことにより、地域の中で安心して子育てができる環境の整備を推進します。

また、共働き世帯が多数を占めつつある現状を受けて、放課後児童クラブの充実や放課後子供教室との連携を図るなど、子育て家庭の支援を推進します。



基本目標の概要

基本目標の概要を示しています。

基本目標ごとの政策方針

基本目標ごとに、本市の政策方針（取組の方向性）について示しています。

65

基本構想 第4章

序論

基本構想 第1章
本市の現状と課題

基本構想 第2章
まちの将来像

基本構想 第3章
リーディングプロジェクト

基本構想 第4章
基本目標

基本目標 1

心豊かに住み続けることのできるまちづくり



関連するキーワード

結婚・出産・子育て 学校教育 青少年育成 スポーツ・レクリエーション
生涯学習

地方創生の取組において、人口減少を克服（抑制）するためには、出生率の回復・上昇が極めて重要な要素です。また、本市は、子育て世帯の周辺自治体への転出が顕著であり、こうした状況を打破するためにも、結婚観や家族観の多様化による個人の意思を尊重しつつ、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた、切れ目のない総合的な施策を推進することで、特に若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望を実現していきます。

あわせて、未来を担う子どもたちが安心して生まれ、心身共に健やかに成長できるよう、時代の変化に応じたより良い教育環境の整備と学校教育の充実を図ります。

また、人生 100 年時代の到来を見据え、ライフステージに応じて、個々が希望する生き方を選択できるよう、多様な生涯学習の機会を提供するとともに、スポーツに親しむ環境を充実させることにより、全ての市民が生涯に渡って心豊かに住み続けることのできるまちを目指します。

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

新型コロナウイルス感染症の流行による社会の閉塞感や学校生活、学習環境など、子どもたちを取り巻く社会環境の変化は、子どもたちの心情にも大きな影響を与えています。このような中、子どもたちが健やかに過ごすために、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割を果たしつつ、人が育ち、成長していくための環境づくりを進めていく必要があります。

また、時代が劇的に変化する中で、子どもたち一人ひとりが「生きる力」と「豊かな心」を養うことができるよう、感染症の感染拡大を期に加速化する情報化社会の進展に合わせて、新しい時代にふさわしい教育環境の充実を図ります。

1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実

将来的な人口の維持、人口減少の抑制、さらには、長期的な人口構造の若返りに向けた出生率の回復・維持のため、結婚・出産・子育て世代の希望に沿った各種支援・サービスの拡充に努めます。

特に拠点性を備えながらも、ベッドタウン的な側面を有する本市においては、共働き世帯の増加により多様化する教育保育ニーズへの対応を進めるとともに、家庭内や地域社会のつながりが希薄になる中での相談支援を行うことにより、地域の中で安心して子育てができる環境の整備を推進します。

また、共働き世帯が多数を占めつつある現状を受けて、放課後児童クラブの充実や放課後子供教室との連携を図るなど、子育て家庭の支援を推進します。



2 時代の変化に対応した学校教育の充実

少子化の進行及び子どもたちの多様化の進展により、ますます重要性を増す学校教育について、保護者及び関係機関と連携を図りながら、更なる充実を図ります。また、市内全域での教育の機会均等と公平性の確保を図るための環境整備に努めます。

さらに、急激に進む情報化社会に対応するための情報活用能力の向上と合わせて、情報技術を活用した学校教育の在り方についても検討を進めるとともに、子どもたちが自ら主体的に課題に対応し、解決する力を身に付けるための教育を推進します。

3 将来を見据えた青少年教育の推進

少子化や家族形態の変化等により、子ども同士のコミュニケーションや異なる年齢層との交流が減少し、社会性や心の豊かさを育む機会が少なくなっています。そのため、豊かな社会性を養う社会活動への参加を推進する仕組みづくりや、学校・地域社会が連携して、貴重な学びや成長の機会の充実、子どもたちの居場所づくりに取り組んでいきます。

4 本市の特性を生かしたスポーツ活動の推進

本市では、霞ヶ浦でのウォータースポーツや筑波山麓でのスカイスポーツ、全国屈指のサイクルスポットであるつくば霞ヶ浦りんりんロードでのサイクリングなど、様々なスポーツに親しむことができます。

そのような本市の特性をPRするとともに、施設の維持管理・改修による魅力向上、利用手続の簡略化、スポーツイベントを契機とした関心の喚起等、誰もがスポーツに魅力



を感じ、楽しく安全に利用できる環境の提供に努めることで、市民の健康増進や生きがいづくり、生涯スポーツ活動の推進につなげていきます。

5 多様なニーズに対応した生涯学習の推進

市民の多様なニーズに対応した学びの機会の充実に努めるとともに、既存の活動の支援、活動拠点となる施設の老朽化対策などを行い、市民が自主的に学ぶことができる環境の整備に努めます。



基本目標 2

未来につなげる魅力あるまちづくり



関連するキーワード

観光振興 移住・定住 歴史・芸術・文化 景観形成

本市には、歴史、文化、自然等各分野において、全国に誇る地域資源である「地域の宝」を有しています。「地域の宝」は市民の生活を豊かにするとともに、積極的に活用・PRすることで、市外の人を惹きつける土浦ならではの魅力にもなります。

したがって、「地域の宝」を磨き上げるとともに、時代の変化に応じて、新たな地域の魅力を生み出し、これらを積極的に活用することで、本市の魅力を市内外に広く知ってもらい、観光や交流、ひいては移住・定住にもつなげることで、地域の活性化を促進します。

また、長い歴史に培われた誇り高い文化・芸術・風景を守り、次の世代に引き継ぐ取組を推進することで、地域の持続的な発展につなげる魅力あるまちを目指します。

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための、人と人との接触の制限により、本市を訪れる人は減少しています。一方で、感染症の感染拡大を契機に、都心を中心に地方移住への関心が高まりを見せていることから、本市が「存在感のある、選ばれるまち」であり続けるためには、ICT等を活用した本市の魅力発信は、ますますその重要性を帯びています。

また、本市の観光については、ワーケーション¹やアウトドア志向の高まりを始め、感染症がもたらした観光のトレンドの変化を的確に捉え、例えばテレワークと本市の魅力を掛け合わせた施策の展開など、観光以外の分野との相乗効果による施策を展開する必要があります。

1 ワーケーション 「Work(仕事)」と「Vacation(休暇)」を組み合わせた造語で、日常生活を離れ、リゾート地や観光地、地方などで働く新しいスタイルのこと。

1 地域の魅力を生かした観光のまちづくり

本市固有の多彩な地域資源を観光資源として磨き、魅力を創造するとともに、こうした魅力を活力に、市民・事業者・行政の連携の下、新型コロナウイルス感染症収束後に再び予想されるインバウンド¹観光の増大を始めとした社会環境の様々な変化に応じた観光のまちづくりを推進します。



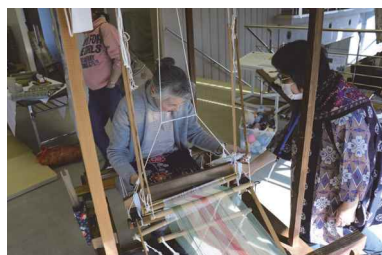
2 本市の地域特性を生かした移住・定住の促進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、社会構造については、都市集中型から地方分散型への転換がより一層求められています。また、働き方改革とあいまって、テレワークが急速な広がりを見せるなど、地方への移住の関心が高まっていることから、首都圏在住者を始め、地方への移住に関心のある人に、「地域の宝」を生かした生活体験等を通じて本市の魅力をアピールします。

あわせて、人生の転機や新たな事業展開における出発地として本市を選んでいただけるよう、政策分野横断的な取組を推進することで、東京圏に近接する地理的優位性との相乗効果により、本市への移住・定住を促進します。

3 歴史・芸術・文化のあふれるうるおいあるまちづくり

本市の先人から引き継がれた貴重な歴史・文化遺産を適切に保存し、次の世代に継承するため、文化財の保存活用や施設の老朽化対策に努めます。



また、市民一人ひとりが文化芸術に関心を持ち、生きがいや心の豊かさを育み、うるおいのある生活を送ることができるよう、市の文化芸術活動の拠点施設を有効活用し、市民が文化芸術鑑賞に親しむ環境の整備を推進するとともに、市外の人たちも活動する場所として活用できるようにすることで、関係人口の創出を図ります。

4 魅力ある景観を生かしたまちづくり

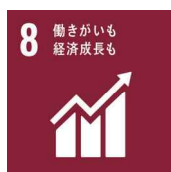
本市が誇る豊かな自然景観や歴史的景観、都市景観を「地域の宝」として、まちづくりに生かしていくため、市民やまちづくり団体との協働体制の下、景観計画を推進し、良好な景観形成を図ります。



¹ インバウンド 主に日本の観光業界において、「外国人の日本旅行（訪日旅行）」あるいは「訪日外国人観光客」などの意味で用いられる語

基本目標 3

「しごと」を核とした活力のあるまちづくり



関連するキーワード

中心市街地活性化 商工業・農業振興 企業誘致 労働環境

本市は、これまで、歴史的な成り立ちから商工業中心に発展をとげてきました。また、稼げる農業として日本一の生産量を誇るれんこんや花など、特色ある農産物に恵まれています。

さらに、居住地域の郊外化や大規模商業施設の撤退と郊外出店、商業のロードサイド化により活気を失いつつあった中心市街地は、近年、市役所や図書館の駅前への移転など、都市機能の集約を進め、その再生に向けて動き始めたところです。

今後、本市が「元気のある土浦」を実現するためには、これまで培ってきた既存の産業基盤を強化するとともに、新たな雇用創出を促進して、人を呼び、まちに活気を取り戻す必要があります。このために、時代の変化に合わせて、本市の強みを生かした産業振興を図るとともに、更なる企業誘致や消費者の新たな需要の創出等に取り組みます。あわせて、中心市街地へののにぎわい創出の取組を促進し、魅力ある都市環境を形成することで、「しごと」を核とした活力のあるまちを目指します。

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

新型コロナウイルス感染症の流行は、人と人との接触機会を制限したことで、飲食業を始め、特に客商売を生業とする事業者の危機的状況を招くとともに、テレワークの普及など、物理的移動を前提としてきた人の働き方そのものを大きく変えました。

このような状況に対し、危機に陥る事業者への緊急的な支援を国や県とともに講じてきましたが、今後は、環境変化に適合した事業転換や、デジタル技術等を駆使した時流に合わせたサービス提供など、事業者の改革を支援していく必要があります。

さらに、急速に進みつつある働き方の変化に対しても、デジタルトランスフォーメーション（DX）による業務効率化を始め、事業者の取組を支援するとともに、人にしかできないクリエイティブな仕事の創出といった、情報化社会の中でIT技術と共生する仕事の創出についても推進していく必要があります。

1 中心市街地のにぎわいと活力の創出

土浦駅周辺を中心に整備された施設を活用して、市民との協働により、中心市街地のにぎわいと活力の創出に努めます。特に霞ヶ浦周辺の水辺空間においては、サイクリング・観光の拠点整備を進めることで、にぎわい創出や交流人口の増加を図ります。

2 時代の変化に対応した商業の振興

周辺環境やニーズの変化により、本市の商店数・従業員数は減少傾向にあります。こうした課題を解決するために、中心市街地の拠点形成と併せて、空き店舗対策による活性化対策に取り組み、商店街の振興を推進するとともに、経営状況の厳しい市内の中小企業者に対し、融資制度の情報提供と円滑な資金調達の支援に努めます。



3 多様なニーズに対応する農業の振興



本市は、優れた気候風土や農業環境を有するにも関わらず、農林業経営体の減少、就農者の高齢化、荒廃農地の増大といった問題を抱えています。こうした問題を解決するために、農地の集約化等により生産効率を高め、経営感覚を持つ経営体が力を発揮できるようにするとともに、青年層の農業就業者の増加を図ります。

また、販売面では加工品の開発やブランド化を進めるなど、時代と共に多様化するニーズに対応し、農林水産物の高付加価値化や新規需要の創造を図ります。

4 持続可能な市内産業の振興

優れた立地環境のPRや優遇制度の充実による企業誘致を促進するとともに、市内の中小企業者に対する経営指導、事業資金融資のあっせん等を通じて中小企業経営の改善を図ることで、地域全体の産業の振興を推進します。

また、地場企業と誘致企業間のネットワークづくりや、事業継承への対応など、企業立地後の長期にわたる事業継続に向けた支援に努めます。

5 雇用の安定と労働環境の改善の推進

高齢者や女性の雇用安定に向けた制度の周知啓発を図るとともに、ハローワークとの連携により求職者のニーズにあった求人情報を提供するなど、地方創生に向け、安定した雇用の確保を促進します。

また、新しい生活様式の導入に基づく働き方改革の加速化を踏まえ、関係機関と連携し、時代の変化に即した労働環境の改善に向けた雇用の支援を図ります。

基本目標 4

全ての市民が安心して暮らせるまちづくり



関連するキーワード

防災 防犯 消防・救急 交通安全 水害対策 消費生活

近年多発している風水害や猛威を振るう竜巻、今後発生が予想される首都直下型地震などの大規模災害に備えるために、国土強靱化に向けた防災インフラの整備と併せて、多様な主体のそれぞれが、防災を「自分ごと」として捉え、自律的に災害に備えるまちづくりに向けた取組の更なる充実・強化が急務となります。

また、本市の犯罪の発生状況については、刑法犯認知件数は、減少傾向にありますが、犯罪の手口の高度化・多様化や高齢者を狙った犯罪の増加など、生活に身近で不安感を助長される犯罪は後を絶ちません。

さらに、全国的に通学中の児童を巻き込んだ痛ましい事故や高齢者ドライバーによる事故が多発しており、本市においても、通学路の安全確保や高齢者の交通事故対策を始め、交通安全対策は喫緊の課題となります。

そのため、大規模災害発生時の社会経済活動の維持・継続や広域的な連携も視野に、災害被害を最小に抑えるための防災・減災の取組の充実・強化を図るとともに、日常生活での犯罪・事故等の危険を未然に防ぐため、地域ぐるみで取組を進めることで、全ての市民が安心して暮らせるまちを目指します。

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

東日本大震災以降、災害対策への意識が高まる中、新型コロナウイルス感染症の流行は、より幅広い事態を想定した災害対策の必要性を再認識させました。市民それぞれが高い防災意識を持つとともに、衛生管理への意識も持つ必要があります。

また、行政や企業においては、感染症の感染を防止しつつ、業務を継続できる体制の構築が必須となります。

さらに、近年頻発する自然災害に対して、感染症との複合災害を前提とした避難についても考えていく必要があります。

一方で、災害対策の面でも、感染症の感染拡大防止の取組を通じ、SNS¹・リモートツールの高齢者等への普及も進みつつあることから、これらの技術を活用したきめ細かな対策にも取り組んでいきます。

1 SNS 「Social Networking Service」の略称で、登録された利用者同士が交流できる会員制サービスのこと。

1 時代の変化に対応した防災のまちづくり

近年、気候変動に起因して激甚化・広域化する自然災害による被害を最小化するため、新型コロナウイルス感染症対策の経験を踏まえ、感染症の流行期等における複合災害にも留意しながら、災害発生時の社会経済活動の維持・継続に備えるとともに、流域治水等広域的な災害対応を進めます。くわえて、無人航空機などを活用した情報収集能力の強化等を図ることで、よりの確な災害対策につなげます。

また、地域防災計画に基づいた防災対策と併せて、既存建築物の耐震化、耐火性向上など、災害に強い都市基盤の整備を、既存インフラの老朽化対策も考慮しつつ推進するとともに、土地利用の誘導等まちづくりと連携することで、災害に強い都市の形成を目指します。

さらに、地域の安全は地域で守るという「自助・共助」の考えの下、自治会単位での防災組織の一層の充実・強化を図ります。



2 地域で守る防犯のまちづくり

窃盗など生活に身近な犯罪が多く発生していることから、市民の防犯意識を高揚させ、身近な犯罪を防止するとともに、被害者へのアフターフォロー等にも取り組み、市民の不安感の緩和に努めます。

また、手口が巧妙化・深刻化している高齢者を狙った二セ電話詐欺や悪徳商法、子どもが巻き込まれる犯罪・事故を防ぐためにも、地域の見守り活動を継続するなど、地域ぐるみで防犯のまちづくりを推進します。

3 全ての災害から市民を守る消防・救急体制の強化



全ての災害から市民の生命と財産を守るため、消防・救急業務体制の強化を図ります。また、防火対策を推進するとともに、消火・救急訓練などを通じて市民の防火防災に向けた意識の醸成を図ります。

あわせて、大規模災害の発生に備えるためにも、重要な役割を担う消防団を中核とした地域防災力の充実強化や自主防災組織の活性化を進めるとともに、国・県単位での広域の応援体制の強化などにより、地域全体の消防力の一層の充実につなげます。

4 市民の安全を支える交通安全対策の推進

通学路の安全確保や高齢者の交通事故対策といった喫緊の課題に対応するとともに、誰もが安全に移動することができる人と車にやさしい交通社会の構築に向けて、歩道の整備やバリアフリー化¹を始めとする道路交通環境の整備等のハード面及び交通安全に対する広報啓発活動等のソフト面の双方から、交通安全対策を推進します。



5 激甚化する水害に対応するまちづくり

近年激甚化・頻発化する風水害に対応するため、計画的な雨水排除対策を推進するとともに、施設・設備の予防的な補修や計画的な更新を推進します。

特に桜川や霞ヶ浦周辺では洪水の危険性が指摘されているため、河川改修を促進するとともに、ハザードマップの活用を進め、市民の自助意識・防災意識の向上を図ります。

6 時代の変化に対応した消費生活の安全確保

新しい生活様式の適用や、情報通信技術の社会への活用が急速に進む中、消費行動の多様化も加速し、消費生活をめぐる問題も一層複雑化すると考えられます。

これに対し、消費者被害を未然に防ぐため、消費者教育の推進や消費者相談員の研修等により、消費者知識の向上、相談体制の充実を図ります。

1 バリアフリー化 障害のある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去していくこと。もともと住宅建築用語で登場し、段差等の物理的障壁の除去をいうことが多いが、より広く障害者の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的な全ての障壁の除去という意味でも用いられる。

基本目標 5

多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり



関連するキーワード

人権・平和 男女共同参画 多文化共生 市民協働・地域コミュニティ・ボランティア

市民の誰もが個性と多様性を互いに尊重し、生きがいを感じ、その人らしく暮らすことができる土浦を実現するためには、人権の尊重や平和の推進という普遍的価値を全ての市民が共有しなければなりません。

また、性別を問わず誰もが希望する形で社会参画できる男女共同参画社会や、日本人市民と外国人市民が異なる文化や価値観を互いに尊重し、認め合える多文化共生社会などの実現を図ることで、あらゆる面から人の価値観の多様性を尊重することが重要です。

一方で、本市は、これまでも協働のまちづくりを進め、一定の成果を挙げてきましたが、社会経済情勢の変化に伴い、市民ニーズの多様化、高度化はますます進んでいる上、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に地域コミュニティのつながりの弱体化が危惧されていることから、市民との協働については、これまで以上の深化と取組領域の強化が課題となります。

したがって、地域社会を構成する一人ひとりがお互いへの理解を深め、支え合う地域共生社会の実現に向けた各種取組を推進することで、多様性を認め合い、包容力を育むまちを目指します。

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

新型コロナウイルス感染症に関連して、感染者や医療従事者等への偏見・差別を始めとする、様々な人権問題が発生しています。また、感染症に起因して、生活不安やストレスによるDV被害等の増加・深刻化や子どもの見守りの機会の減少による児童虐待リスクの高まりなど、様々な社会的課題が浮き彫りとなっており、感染症に関する正しい知識の普及や各種の取組及び適切な支援と併せて、人々の相互理解や寛容さを育てる意識啓発を、改めて進めていく必要があります。

また、感染症の感染拡大を防止する観点から、地域住民が集い、コミュニケーションを図る場や市民協働の場、地域活動に参加する機会が減少しています。したがって、物理的でなくとも、地域住民同士が触れ合える機会を創出するとともに、感染症収束後においては、より積極的に地域コミュニティの形成支援やボランティア活動支援に取り組んでいきます。

1 人権意識の醸成と平和意識の啓発

人権の尊重や平和の推進といった普遍的価値の実現には、市民一人ひとりの人権意識の醸成や、平和に対する意識啓発が求められています。一方で、近年の急速な情報通信技術の進展を始め、社会状況の変化等により、克服しなければならない人権課題の生起がやむことはありません。また、戦争体験を持つ世代が年々減少している中で、戦争のない平和な世界を求める取組を一層推進する必要があります。

このため、学校等の教育の場における人権教育にとどまらず、家庭や地域など様々な機会を通して人権意識の醸成・啓発を推進します。また、「非核平和都市」の責務として戦争の記憶を次の世代に確実に引き継ぐとともに、人類永遠の平和に対する意識啓発の推進により、平和の尊さを後世に伝えていきます。

2 思いやり、理解し合う男女共同参画社会の構築

多様性を認め合い、包容力のある男女共同参画社会を実現するためには、全ての人がお互いを尊重し、思いやりを持って生きていくことが重要です。そのために、男女共同参画意識の啓発・広報活動を行うとともに、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の実現に向けた取組を推進し、それぞれの個性と能力を発揮することのできる男女共同参画社会の構築を図ります。



3 互いを尊重し、認め合う多文化共生社会の実現

社会・経済のグローバル化の進展により様々な分野で国際化が進む中、本市においても、永住者や定住者など、滞在が長期化する外国人市民の増加が今後も進むものと予測されます。

こうした地域における国際化の進展に対応するため、学校教育・生涯学習を始め、姉妹都市等との国際交流や国際理解講座等を通して、市民の国際意識の醸成を図るとともに、外国人市民が地域で暮らしやすい環境を整えることで、国籍や民族などの違いにかかわらず、一人ひとりが異なる文化や価値観を互いに尊重し、認め合い、同じ土浦市民として共に支え合って暮らせる多文化共生社会の実現に向けた取組を推進します。

4 地域で支え合う協働のまちづくり

まちづくりにおいては、あらゆる分野で市民との協働が求められることから、市民の自治意識の高揚を図るとともに、地域における日常のコミュニケーションやボランティア活動への参加、地域のコミュニティ活動を促進する取組等を通じて、市民との協働のまちづくりの更なる推進を図ります。



あわせて、市民との協働のまちづくりを進める上で、不可欠となるまちづくり団体との連携を継続するとともに、まちづくりを学ぶ機会の提供等による担い手づくりを進めることで、互いに支え合う、持続可能な地域社会の形成を進めます。

基本目標 6

ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり



関連するキーワード

地域福祉 高齢者福祉 医療・社会保障 障害者福祉

超高齢社会に突入した本市においては、高齢者が生きがいを持って元気に暮らし、地域社会に関わり続けることが大切です。あわせて、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生するノーマライゼーション¹の理念などにに基づき、誰もが自分らしい生き方を追及できる社会の構築に資する地域福祉を推進する必要があります。

一方で、家族形態の変化や福祉ニーズの多様化・高度化に伴い、地域福祉は、個人ではなく、地域社会全体で担うとともに、市民一人ひとりが関わっていく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を契機に、エッセンシャルワークである医療・福祉は、市民生活を守るために、これまで以上に重要なものとなっています。

そのため、市民や事業者等と行政が相互にパートナーシップを確立し、医療、保健、福祉を始め、様々な分野で全世代型の社会保障を実現することで、市民一人ひとりが互いにその大切な存在を認め合い、支え合いながら、豊かな人生を送ることができる、ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちを目指します。

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

新型コロナウイルス感染症は、私たちの社会を支えるセーフティネットの重要性を再認識させました。人の健康と命を支える医療・保健・福祉は安心して市民生活を送るために必要不可欠なものであり、これらエッセンシャルワークの維持・充実に注力していく必要があります。

特に人の接触機会を低減させるという感染症対策は、それまであった人のつながりを希薄化させており、感染症収束後においては、高齢者等の生活を支える地域社会の力を取り戻すことや、医療・福祉分野におけるIoT導入による効率的な業務実施体制の構築などに取り組む必要があります。

¹ ノーマライゼーション 障害のある人が障害のない人と同等に生活し、活動する社会を目指す理念であり、そのためには、生活条件と環境条件の整備が求められる。この理念は、障害者に関わるのみでなく、高齢者など、社会福祉のあらゆる分野に共通する。

1 市民・社会・行政で支える地域の福祉

急激な少子高齢化や核家族化の進行、人々の価値観の多様化を背景として、住民同士のつながりや助け合いの希薄化など、地域福祉を取り巻く環境は大きく変化していることから、家族や行政に加えて、地域全体で福祉を支えていく必要が生じています。



このため、地域社会を基盤とした、市民・地域・行政の協働による地域福祉の推進を図ります。あわせて、土浦型地域包括ケアシステム「ふれあいネットワーク」を基に、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施する「重層的支援体制」の整備を推進することで、地域共生社会の実現を目指します。

2 生きがいと誇りを持って暮らせる高齢者福祉の充実

健康寿命の延伸により、「人生 100 年時代」が本格的に射程に入中、高齢者が地域社会との関わりを保つことができるよう、高齢者の社会活動や生涯学習等への積極的な支援を行うとともに、地域包括支援センターの更なる運営強化を図るなど、関係機関等との連携により、地域ぐるみで高齢者一人ひとりの生活を総合的に支援していきます。

また、今後ますます増える見込まれる高齢者の認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせるよう、認知症の人やその家族の視点を重視しながら「予防」と「共生」を推進していくなど、高齢者が自分の住み慣れた地域において、孤立することなく、生きがいと誇りを持って、元気で安心して暮らし続けることができる地域社会づくりを推進します。

3 誰もが安心して暮らすことのできる医療体制・社会保障制度の充実

誰もが生涯にわたって必要とする医療を受けられるよう、医療環境の充実や 社会保障制度の運用、医療費の適正化や保健事業の強化を図ります。

さらに、今後は、新興感染症等の流行のリスクに対しても、新型コロナウイルス感染症対策の経験を踏まえ、関係機関と連携した迅速な対応を図ります。



4 障害のある人、ない人が共に生きる社会の実現

障害や難病を持つ人が地域社会を構成するかけがえのない個人として暮らすことができ、その人らしい生き方を追及することができるよう、地域住民や関係機関との協働による障害者福祉を推進します。あわせて、ライフステージに応じた適切な支援を行うことで、自立と社会参加を促進し、障害のある人もない人も相互に認め合い、共に生きる社会を実現します。

また、高齢者や障害者、妊婦や子どもを始め、全ての人が移動に不自由なく、安全かつ快適に生活し、活動できるよう、公共施設や道路等のバリアフリー化と併せて、福祉教育の推進により、相手を思いやり、助け合うことができるやさしい心を醸成するなど、心のバリアフリー化を推進することで、ノーマライゼーションの理念に基づく人にやさしいまちづくりを推進します。

基本目標 7

未来につなげる環境にやさしいまちづくり



関連するキーワード

SDGs・脱炭素 自然環境保全 循環型社会¹・環境衛生 水道

世界的な規模での環境破壊の進行による気候変動や生態系への影響は、極めて深刻なものとなりつつあり、私たちの平穏な生活を脅かし始めています。激甚化する自然災害の脅威から身を守るためにも、脱炭素・ゼロカーボンを始め、国際社会が推進する地球環境問題の解決に向けた取組に本市も歩調を合わせていかなければなりません。

また、里山や筑波山麓の豊かな山林などの緑が都市化などにより年々減少するとともに、長年にわたる重要課題である霞ヶ浦や河川の水質改善は、これまで重点的に取り組んできたにもかかわらず、決して十分な改善に至っているとは言えない状況にあることから、身近な環境問題に関する各種取組は、生態系を守り、市民が快適に生活していく上でも、その重要性はますます高まっています。

そのため、SDGsの達成に向け、市民・事業者・行政の連携による、人と自然が共生するための環境保全の取組を推進することで、地域の持続的な発展につなげる環境にやさしいまちを目指します。

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

新型コロナウイルス感染症は、私たちのライフスタイルを大きく転換させ、結果として自然環境に対しても影響を及ぼしています。一つには、密の回避から、オープンスペース・屋外空間での活動が相対的に増加し、自然との触れ合いが増えたことが挙げられます。また、テイクアウト²の増加による過剰包装への注目から、石油由来原料から持続可能な原料への置き換えが進みました。

さらに、新型コロナウイルスを始めとする新興感染症は、土地利用等の変化等に伴う生物多様性の損失や、気候変動等の地球環境の変化にも深く関係しているとも言われていることから、こうした感染症が収束した後も、自然環境と共生するための取組の更なる推進が重要となります。

- 1 循環型社会** 大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提言された概念で、廃棄物の排出を抑制し、排出された廃棄物についてはできるだけ資源として適正に利用し、どうしても利用できないものは適正に処分することにより、環境への負荷を低減する社会のこと。
- 2 テイクアウト** 客が飲食物を店内から持ち出して店外で食べる飲食店のシステムのこと。

1 SDGs・脱炭素に向けた環境活動の推進

SDGsの達成、脱炭素社会の実現など、世界的にも持続可能に向けた活動は加速化しつつあります。本市でも、地球温暖化などの地球規模の環境問題の解決のため、市民・事業者・行政の協働により環境基本計画を推進する



とともに、将来的には地域経済の活性化の観点も含めながら、温室効果ガスの削減や、新エネルギー¹の導入・省エネルギー化に取り組み、持続可能な地域社会の実現に資する地球環境の保全を図ります。また、本市の恵まれた自然環境を後世に引き継ぐため、市民の環境に対する意識啓発に努めます。

2 水・緑に恵まれた自然環境の育成・継承

本市は霞ヶ浦や筑波山麓といった豊かな自然環境を有しています。しかしながら、霞ヶ浦の水質浄化については、今後も継続的に取り組んでいく必要がある上、都市化による山林の減少などの問題も顕在化しています。こうした問題を解決し、自然と共生する地域社会を実現することで、次の世代へより良い自然環境を継承していくため、地域単位で自然環境の維持・保全・育成をしていく仕組みの構築に努めます。

また、未来を担う子どもたちを始め、市民や事業者に対し、環境学習の場を提供するとともに、環境保全活動への積極的な参加を促し、人材の育成・活用を図ります。



3 循環型社会の構築と環境美化・環境衛生の推進

循環型社会を構築するため、ごみ処理体制の充実を図るとともに、市民・事業者・行政の協働・連携の下、ごみの減量化とリサイクル活動をより一層推進します。あわせて、延命化を行っているごみ処理施設については、今後も、適切な維持管理を図ります。

また、生活環境を保全するため、市民や事業者と連携した取組を通じて、公共空間の美化と衛生確保を推進します。

1 新エネルギー 太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、バイオマス熱利用、地熱発電、中水規模水力発電などの「再生可能エネルギー」のうち、地球温暖化問題やエネルギー問題の解決のために特に普及が求められているものを指す。

4 人と自然にやさしい水環境の維持・改善

上水道については、安全な水道水を安定的に供給するため、上水道の送配水に係る設備の整備・維持管理を進めます。

また、下水道については、下水道設備の整備・維持管理により適切な下水処理を推進することで、快適な生活環境の確保と水質保全を図ります。

さらに、上下水道事業については、運営の効率化等による健全な事業経営に努めます。

基本目標 8

効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり



関連するキーワード

広域連携 都市基盤整備 土地利用 情報発信 行政運営
財政・マネジメント

人口減少及び少子高齢化が進行する一方で、多様化・高度化する市民ニーズに対応していくためには、時代の変化に適応した良質な行政サービスを提供することで、市民の快適な暮らしを支えるとともに、持続可能で安定的な行財政基盤を確立することが必要不可欠となります。

このため、マイナンバーカードの普及促進や行政手続のオンライン化を始め、市民サービスのデジタル化を促進するとともに、全ての市民が安心して、かつ、便利に暮らせるための道路、公園などの基幹的な社会基盤の整備や地域特性に応じた秩序ある適正な土地利用、超高齢社会や地球環境問題を踏まえた総合的な公共交通体系の構築などを推進します。

あわせて、本市の事務処理へのデジタル技術の導入促進や、共通する行政課題及び広域的な行政需要に対応するための広域行政の推進を図るとともに、公共施設等については、財政マネジメント強化の観点から、中長期的な視点に立って、計画的な集約化・複合化や長寿命化対策等に取り組むことにより、コストパフォーマンスの高い効率的な行財政運営による持続可能なまちを目指します。

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

新型コロナウイルス感染症に対しては、行政が各種機関と連携しつつ、感染症予防やワクチン接種などの対応を行ってきました。その過程において、全市民の接種の周知・確認等の事務を始めとして、行政事務を迅速に実施する必要性が生じており、今後、行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に進め、的確かつ効率的に市民サービスを提供していくことが求められています。

また、公共空間についても、密の回避やテイクアウトの常態化に伴い、オープンスペースの有効活用が重要となっていることから、その活用に当たっては、行政と民間が一体となり、まち全体を十分に活用していく視点が必要となります。

1 広域連携による地域課題の解決

市民に適切な行政サービスを効果的に提供していくため、周辺自治体と連携した積極的な広域行政を推進し、行政サービスの一層の向上を図るとともに、特に交通や観光といった共通かつ広域的な課題について、周辺地域とのネットワークにより取り組んでいきます。

また、自治体間の交流を促進し、連携を強化することで、本市の広域的な課題解決を図るとともに、相互の地域の活性化及び持続的な発展につなげます。

2 魅力的な都市環境・住環境の創出

道路、公園など、本市の持続的な発展や市民生活を支える都市基盤の整備を進めるとともに、既存の都市基盤の維持及び有効活用、路線バスやコミュニティ交通の利用促進やＪＲ常磐線の輸送力の強化及び更なる利便性向上に向けた取組の推進による広域的な公共交通ネットワークの構築、地域の実情や時代の変化に応じた交通手段の検討などを行うことで、効率的なネットワーク形成と市街地の活性化を図り、魅力的な都市環境・住環境の創出を図ります。



3 時代の変化に応じた持続可能な都市の形成

本市らしさを持った住みやすいまちを実現するため、それぞれの地域特性に応じた合理的な土地利用を進め、時代の変化に即した効率的で持続可能な都市の形成を図ります。

4 行政情報の発信の充実と市民参画の推進

行政情報のより活発な活用を促すとともに、公正で透明性のある行政運営を確保するために、ホームページの充実を始め、ＩＣＴを活用しながら、行政における広聴機会と行政情報の提供の充実を図りつつ、情報公開制度や個人情報保護制度、パブリック・コメント¹制度の適正な運用と充実を図ります。

また、各種計画策定など政策形成の過程において、幅広い市民の意見を聴取する機会や市民が主体的にまちづくりに参画できる機会を提供することで、市政への市民参画を推進します。

¹ パブリック・コメント 行政が施策の計画段階で原案を発表して、一般から意見を募り、その意見を考慮して最終決定を行うこと。

5 市民のニーズに応える効率的・効果的な行政運営

多様化・高度化する市民ニーズや、急速に変化する社会経済情勢等を踏まえた新たな課題に対応し、市民本位の自主・自立のまちづくりを推進するため、行政のデジタル化を軸に、簡素で効率的・効果的な行政運営の展開を推進します。

また、市役所の窓口のサービス向上を図るとともに、マイナンバーカードを用いたオンライン手続など、時代の変化に的確に対応したサービスの提供を図ります。



6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進

持続可能な財政運営を図るため、ふるさと納税制度の充実や企業立地の促進を始め、歳入の確保に向けた取組を推進するとともに、中長期的な視点に立った財政計画を策定し、創意工夫による魅力あるまちづくりを推進します。



また、公共施設については、市民全体の貴重な財産であることを踏まえ、全市的な視点に立ち、施設の適正配置や長寿命化対策を早急に推進するとともに、計画的・戦略的な公共施設マネジメントに取り組みます。

あわせて、統廃合などによって発生した公共施設の跡地については、地域振興等も視野に入れながら、周辺住民の意向や土地利用の状況を十分勘案した上で、有効活用することで、社会経済情勢等の変化に伴う行政需要への対応を図ります。